

令和7年度
(2 0 2 5 年度)

後期高齢者医療事業特別会計予算書

愛 知 県 東 海 市

令和 7 年議案第 2 0 号

令和 7 年度東海市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 7 年度東海市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 0 9 4, 5 6 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 3 日提出

東海市長 花 田 勝 重

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		1,709,020
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,709,020
2 国 庫 支 出 金		9,010
	1 国 庫 補 助 金	9,010
3 繰 入 金		369,340
	1 他 会 計 繰 入 金	369,340
4 繰 越 金		5,700
	1 繰 越 金	5,700
5 諸 収 入		1,490
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	90
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,390
	3 雑 入	10
歳 入 合 計		2,094,560

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		61,570
	1 総 務 管 理 費	55,980
	2 徴 収 費	5,590
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,030,600
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,030,600
3 諸 支 出 金		1,390
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,390
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		2,094,560

令和7年度（2025年度）

東海市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,709,020	1,657,660	51,360
2 国庫支出金	9,010	38,370	-29,360
3 繰入金	369,340	352,850	16,490
4 繰越金	5,700	4,000	1,700
5 諸収入	1,490	1,390	100
歳入合計	2,094,560	2,054,270	40,290

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	61,570	85,780	-24,210	9,010		10	52,550
2 後期高齢者医 療広域連合納 付金	2,030,600	1,966,190	64,410			1,709,110	321,490
3 諸 支 出 金	1,390	1,300	90			1,390	
4 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	2,094,560	2,054,270	40,290	9,010		1,710,510	375,040

2 歳 入

第 1 款 後期高齢者医療保険料

第 1 項 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	852,860	900,310	-47,450
2 普通徴収保険料	856,160	757,350	98,810
計	1,709,020	1,657,660	51,360

第 2 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

1 デジタル基盤改革支援補助金	9,010	38,370	-29,360
計	9,010	38,370	-29,360

第 3 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	369,340	352,850	16,490
計	369,340	352,850	16,490

第 4 款 繰越金

第 1 項 繰越金

1 繰越金	5,700	4,000	1,700
計	5,700	4,000	1,700

第 5 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	90	60	30
-------	----	----	----

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	852,860	保険料現年分 852,860 保険料率 所得割 11.13/100 均等割 1人 53,438円
1 現年分	852,670	保険料現年分 852,670 保険料率 所得割 11.13/100 均等割 1人 53,438円
2 滞納繰越分	3,490	保険料滞納繰越分 3,490

1 デジタル基盤改革支援補助金	9,010	デジタル基盤改革支援補助金 9,010

1 一般会計事務費繰入金	85,350	一般会計事務費繰入金 85,350
2 一般会計保険基盤安定繰入金	283,990	一般会計保険基盤安定繰入金 283,990

1 繰越金	5,700	前年度繰越金 5,700

1 延滞金	90	保険料延滞金 90
-------	----	-----------

第 5 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	90	60	30

第 2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,380	1,290	90
2 還付加算金	10	10	0
計	1,390	1,300	90

第 3 項 雑入

1 雑入	10	30	-20
計	10	30	-20

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

1 保険料還付金	1,380	保険料還付金	1,380
1 還付加算金	10	還付加算金	10

1 雑入	10	雇用保険被保険者負担金	10

3 歳 出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	55,980	81,510	-25,530	9,010		10	46,960
計	55,980	81,510	-25,530	9,010		10	46,960

第 2 項 徴収費

1 徴収費	5,590	4,270	1,320				5,590
計	5,590	4,270	1,320				5,590

第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

第 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,030,600	1,966,190	64,410			1,709,110	321,490
計	2,030,600	1,966,190	64,410			1,709,110	321,490

第 3 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,390	1,300	90			1,390	
計	1,390	1,300	90			1,390	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,464	施策 1 1 健康づくりの推進	33,280
2 給料	10,400	後期高齢者医療一般経費 (11-04)	12,282
3 職員手当等	9,266	後期高齢者医療システム運用保守経費 (11-04)	7,008
4 共済費	3,950	後期高齢者医療システム標準化・共通化事業 (11-04)	9,633
8 旅費	40	後期高齢者医療システム更新事業 (11-04)	4,357
10 需用費	306	9 9 行政推進項目	22,700
11 役務費	11,011	職員人件費 (一般管理費) (99-99)	22,700
12 委託料	18,074		
13 使用料及び賃借料	7		
17 備品購入費	1,462		

10 需用費	1,493	施策 1 1 健康づくりの推進	5,590
11 役務費	3,562	賦課徴収経費 (11-04)	5,590
12 委託料	535		

18 負担金、補助及び交付金	2,030,600	施策 1 1 健康づくりの推進	2,030,600
		愛知県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金 (11-04)	1,998,800
		愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金 (11-04)	31,800

22 償還金、利子及び割引料	1,390	施策 1 1 健康づくりの推進	1,390
		保険料過誤納還付金及び加算金 (11-04)	1,390

第 4 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3(1)	1,464	10,400	9,086	20,950	3,950	24,900	
前年度	3(1)	1,309	9,800	8,131	19,240	3,830	23,070	
比 較	0(0)	155	600	955	1,710	120	1,830	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度			1,040	340	340		
	前年度			980	340	340		
	比 較			60	0	0		
	区 分	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,150	10				2,772	2,324
	前年度	1,700	10				2,532	2,119
	比 較	450	0				240	205
	区 分	特殊勤務 手 当	退職手当					
	本年度	10	100					
	前年度	10	100					
	比 較	0	0					

備考 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3		10,400	8,530	18,930	3,590	22,520	
前年度	3		9,800	7,650	17,450	3,520	20,970	
比 較	0		600	880	1,480	70	1,550	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度			1,040	340	340		
	前年度			980	340	340		
	比 較			60	0	0		
	区 分	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,150	10				2,470	2,070
	前年度	1,700	10				2,270	1,900
	比 較	450	0				200	170
	区 分	特殊勤務 手 当	退職手当					
	本年度	10	100					
	前年度	10	100					
	比 較	0	0					

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0(1)	1,464		556	2,020	360	2,380	
前年度	0(1)	1,309		481	1,790	310	2,100	
比 較	0(0)	155		75	230	50	280	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度						302	254
	前年度						262	219
	比 較						40	35
	区 分	特殊勤務 手 当	退職手当					
	本年度							
	前年度							
	比 較							

備考 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考														
給 料	600	給与改定に伴う増減分	400		給与改定の状況 給与の改定率 3.90% 給与改定実施時期 令和6年（2024年）4月														
		昇給に伴う増加分	200		平均昇給率 1.30%														
		その他の増減分	0		職員数の異動状況 <table><tr><th>区 分</th><th>現に在職する職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>本年度</td><td>3 人</td><td>0 人</td><td>3 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>3 人</td><td>0 人</td><td>3 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr></table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 0人 前年度中採用者数 0人 前年度中退職者数(見込) 0人 本年度中採用者数(見込) 0人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	3 人	0 人	3 人	前年度	3 人	0 人	3 人	増 減	0 人
区 分	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	3 人	0 人	3 人																
前年度	3 人	0 人	3 人																
増 減	0 人	0 人	0 人																
職 員 手 当	880	制度改正に伴う増減分	122	73 49 期末手当 勤勉手当	期末手当制度改正 支給月数 2.45月→2.50月 勤勉手当制度改正 支給月数 2.05月→2.10月														
		その他の増減分	758	60 450 127 121 地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当															

備考 会計年度任用職員は除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和7年(2025年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	231,943
	平均給与月額(円)	297,545
	平 均 年 齢	33歳 2月
令和6年(2024年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	265,333
	平均給与月額(円)	344,775
	平 均 年 齢	32歳 2月

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		194,500	225,600
国の制度	一 般 行 政 職	188,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	令和7年(2025年) 1月1日現在		令和6年(2024年) 1月1日現在	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
一般行政職	1 級				
	2 級	1	33.3	1	33.3
	3 級	2	66.7	2	66.7
	4 級				
	5 級				
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	3	100.0	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 A (人)		3
	昇給に係る職員数 B (人)		3
	号級数別内訳	2 号級(人)	
		3 号級(人)	
		4 号級(人)	3
		6 号級(人)	
	比 率 B/A (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 A (人)		3
	昇給に係る職員数 B (人)		3
	号級数別内訳	2 号級(人)	
		3 号級(人)	
		4 号級(人)	3
		6 号級(人)	
	比 率 B/A (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	1 0 %
支 給 対 象 職 員 数	3 人
国の指定基準に基づく 支 給 率	7 %

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年(2025年)1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
11		健康づくりの推進
	01	個人の健康づくりに対する意識の向上と取り組みを推進する
	02	疾病の早期発見や重症化・介護予防を推進する
	03	健康づくりの環境整備を推進する
	04	安心して医療機関を受診できる環境を整備する
99		行政推進項目
	01	効果的な行政運営を推進する
	02	健全な財政運営を行う
	03	自治体DXを推進する
	04	より良い職場づくりと人材育成を推進する
	05	情報の収集と発信を推進する
	99	施策の総合推進